

気候変動対策強化を訴える 抗議デモとイングランド銀行

英国環境保護団体による抗議デモ

ロンドン中心部で、気候変動対策の強化を訴える抗議デモが11日間にわたり続けられました。4月15日より始まったこの抗議デモは、ロンドン繁華街のオックスフォードサーカスを占拠、国会議事堂前のパーラメント・スクエアやロンドン中心部のマープル・アーチの道路を封鎖するなど、市内の交通や経済、治安に大きな影響を及ぼしました。警察当局によると25日現在、逮捕者の数が1,000人以上に達したといわれています。

抗議デモは、英国の環境保護団体「エクステンクシオン・レベリオン（絶滅への反逆）」の呼び掛けで始まり、政府に対し2025年までに二酸化炭素（CO₂）の排出量を正味ゼロにする目標設定を求め、先進国は“戦時体制”を敷くべきだと訴えています。目標達成のためには今後6年間で英国のガソリン・ディーゼル車を3,800万台廃棄する必要があり、そのためには選挙で選ばれた政治家ではなく、気候変動をめぐる意思決定をおこなう公的な市民議会を設置するよう求めています。

25日には、ロンドン・シティのイングランド銀行前やロンドン証券取引所前でも抗議デモがおこなわれました。デモ参加者はイングランド銀行前の道路を封鎖、ロンドン証券取引所の入口でデモ参加者が立ち並び、人々の出入りを妨げるなど、金融業界も気候変動を加速させているとの批判を展開しました。

【25日、イングランド銀行前の道路を封鎖する抗議デモ団体】



イングランド銀行の気候変動への取組み

ロンドン中心部で抗議デモが始まった二日後の17日、世界の主要中央銀行や国際機関など34の組織が参加する「N G F S (Network for Greening the Financial System, 気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク)」は、気候変動を金融安定性へのリスクとして扱い、そのリスクを監督体制に組み込む計画の概略を示しました。

4年前まで、世界の中央銀行のほとんどは気候変動について議論していませんでした。しかし、2015年9月、イングランド銀行のカーニー総裁は、気候変動が金融の安定性のリスクになったと宣言し、2年前、イングランド銀行はフランス銀行と中国人民銀行と協力して、N G F Sを立ち上げました。

N G F Sは今回の報告で、気候変動に対するこうした活動を展開しているのは、気候変動の影響が「他の構造的な変化に比べて影響が遥かに大きく、広範囲に及び、多様だから」と説明しています。N G F Sの提言は、気候変動問題を重視するアクティビスト（物言う投資家）が企業に求める内容と類似していて、例えば個々の融資や担保資産の質が落ちる確率を評価する手法の改善が盛り込まれています。

N G F S参加国のGDPは世界全体の半分に達し、参加国の中銀は大手銀行・保険の3分の2を監督しています。中銀は金融機関に対し、候変動リスクを理解し適切に監視するよう命じることができることから、金融機関も顧客に詳しい情報の提出を求め、取引の可否から融資金利などの条件決定にまで、その内容を考慮するようになる可能性があります。こうした取り組みによって、より持続可能な事業やプロジェクトへの融資や投資が増えることが期待されます。

26日付のフィナンシャル・タイムズ紙も次のように報じています「この変化はグリーン活動家が望むほど劇的ではないでしょう。また、「絶滅への反逆」がロンドンやパリで抗議するのと同じほど見出しを飾ることもないかもしれません。これは静かな革命です。しかし、長期的に見れば、先週のN G F Sの動きは、いかなる抗議よりもはるかに大きな影響を世界に与えることになるでしょう。活動家は必ずしも絞り染めのシャツを着て石を投げるばかりではありません。時には退屈なスーツを着て、武器には冴えない中央銀行のブログを使用しますが、灰色も緑色にすることができます。」

以上